

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	38 外郭団体の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	38001	新公益法人制度改革への対応		作成日	H24.4.1		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課		責任者	池田 高志		
取組年度	H23	～	H25				
効果	その他改善						
最終目標	<p>外郭団体について、公益法人制度改革への対応を支援し、円滑な移行を図る また、外郭団体の経営状況の維持向上を図るため、必要な指導、支援を行い自立促進を図るとともに、その経営状況等について積極的に公開する。</p> <p>※公益法人制度改革とは 主務官庁の裁量権を排除し、準則主義で法人格を容易に取得できる一般社団・財団法人と明確な基準による公益認定に基づく公益社団・財団法人の2階建て、既存の社団・財団法人は平成25年11月30日までにいずれかに移行する必要がある。 柏市では、柏市都市振興公社、柏市医療公社、柏市みどりの基金が該当（いずれも財団法人）</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	その他	新公益法人制度による新法人格への移行決定、支援 経営の指導、支援 情報公開項目についての整理・検討					
平成24年度	実施	新公益法人制度による新法人格への移行手続き、経営の指導、支援 各外郭団体の経営状況等について公開申請が完了した外郭団体の新法人格への移行					
平成25年度	完了	新公益法人制度による新法人格への移行手続き、経営の指導、支援 各外郭団体の経営状況等について公開該当する全外郭団体の新法人格への移行完了（法的な移行期限は平成25年11月まで）					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	新公益法人制度による新法人格への移行団体数				単位	団体
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	2	2				3
	実績値	0	3				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	積極的な情報公開により、行政運営の透明性の確保となる	積極的な情報公開により、行政運営の透明性の確保となる					

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	38 外郭団体の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	38001	新公益法人制度改革への対応	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	池田 高志	担当者	行政改革推進担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	新公益法人制度による新法人格への移行手続き, 経営の指導, 支援 各外郭団体の経営状況等について公開申請が完了した外郭団体の新法人格への移行						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	新公益法人制度による新法人格への移行に係る連絡調整			○	○	○		
2	各外郭団体の経営状況, 新法人格移行について等の情報公開					○	○	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・柏市医療公社は「公益財団法人医療公社」となった。 ・柏市都市振興公社及び柏市みどりの基金は, 新法人格への移行にむけて事業を整理している。 				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	新公益法人制度による新法人格への移行団体数	計画値	単位	団体	実績値	単位	団体
				2			3	
	達成状況【成果】	達成	コメント	柏市医療公社は平成24年4月1日に「公益財団法人柏市医療公社」への移行が完了した。 柏市都市振興公社及び柏市みどりの基金は平成25年4月1日に一般財団法人へと移行する。 なお, 柏市都市振興公社は「一般財団法人柏市まちづくり公社」となる。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	当初, 予定していたより早く移行への準備が完了したため, 新年度に併せて移行することとなった。				
	計画値	有						
評価	評価者	岩崎 克康	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	目標どおり新法人格へ移行されることとなり事業終了とする。				
	方向性	完了(目的達成)						

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	38 外郭団体の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	38002	外郭団体への関与の見直し		作成日	H24.4.1		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課		責任者	池田 高志		
取組年度	H23	～	H27				
効果	歳出削減						
最終目標	<p>外郭団体の自立促進にあわせて、市の関与（職員の派遣及び補助金等）のあり方に関しても見直していく。</p> <p>基本的な方向性として、市の関与は必要最小限度とし、派遣職員や補助金に関してもあわせて必要最小限度に抑制していく。</p> <p>※ 外郭団体（市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの25%以上を出捐又は出資している団体又は人的支援を行なっている団体）</p> <p>柏市都市振興公社、柏市土地開発公社、柏市医療公社、柏市社会福祉協議会、柏市みどりの基金、株式会社道の駅しょうなん、株式会社ディー・エス・ケイ</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	各外郭団体の自立促進に合わせて、市の関与度を適正化					
平成24年度	実施	各外郭団体の自立促進に合わせて、市の関与度を適正化					
平成25年度	実施	各外郭団体の自立促進に合わせて、市の関与度を適正化					
平成26年度	実施	各外郭団体の自立促進に合わせて、市の関与度を適正化					
平成27年度	完了	各外郭団体の自立促進に合わせて、市の関与度を適正化					
成果指標	指標名	外郭団体への派遣職員				単位	人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	9	9	8	8	8	8
	実績値	9	9				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	派遣職員1名減の 人件費の効果額は、 ここでは計上しない	派遣職員1名減の 人件費の効果額は、 ここでは計上しない	派遣職員2名減の 人件費の効果額は、 ここでは計上しない	派遣職員2名減の 人件費の効果額は、 ここでは計上しない	派遣職員2名減の 人件費の効果額は、 ここでは計上しない		

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	38 外郭団体の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	38002	外郭団体への関与の見直し	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	池田 高志	担当者	行政改革推進担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	各外郭団体の自立促進に合わせて、市の関与度を適正化						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	各団体との関与のあり方について調査, 研究, 連絡調整			○	○			
2	翌年度の派遣者数の決定					○	○	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・外郭団体の補助金については、平成23年度に引き続き行政改革推進委員会の補助金ヒアリングにて見直しを行っている。 ・派遣職員の見直しは、基本的な方向を維持し、段階的に進めている。 				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	外郭団体への派遣職員	計画値	単位	人	実績値	単位	人
				9			9	
	達成状況【成果】	達成	コメント	平成24年度は社会福祉協議会への派遣職員を1名減、みどりの基金が1名増となった。 現在の状況は、柏市都市振興公社が4名、社会福祉協議会が1名、柏しみどりの基金が4名となっている。 次年度も各団体との関与のあり方を見極めていく。 また、行政改革推進委員会にてヒアリングが実施された補助金については、提言を受け決定した個々の補助金に対する市としての最終方針に基づき、見直しを進めていく。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	岩崎 克康	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	派遣職員については、業務内容及び事務量を見極めながら引き続き検討してもらいたい。				
	方向性	継続実施						

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	38 外郭団体の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	38003	(財) 柏市医療公社の公益法人改革への取り組み	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	060100	保健福祉部 保健福祉総務課(医療公社担当)	責任者	藤江美紀雄	担当者	原田明廣	
取組年度	H23	～	H27				
効果	歳出削減	その他改善					
最終目標	<p>公益財団法人として、一層の公益実現を自らの意志、能力をもって柏市の医療面を中心に公共の利益を希求し、その実施のための活動をしていく。特に人事制度改革、組織改革、会計運営システムの改革を初頭の課題として取り組む。また、病院事業については、初課題を抱えているため『市立病院中期構想』の策定に入り、その結果で今後のあり方を確定していく。</p> <p>また、公益財団法人としての運営が定着することを前提に、現在の市職員の担当のあり方(財団職員による交替)および担当人数を可能な限り減らし、より自立した財団運営体制を構築し、併せて柏市の行財政改革にも貢献していく。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	24年4月1日の公益法人移行を最重要課題として取り組み、諸準備の後、11月に移行申請書を提出し、3回の県審査会の審査の後、3月28日付で移行認定書を受領。これにより24年4月1日の移行が確定した。尚、この一連の取り組みで、医療公社内では、3事業所の事務部長と理事長及び法人事務局との間で頻繁な打ち合わせや綿密な資料作成などのやり取りを通じ、公社内の組織力の底上げができた。					
平成24年度	実施	4月1日に公益財団法人に移行完了。公益財団法人としての自立的な法人運営できることを見据え、体制、人事制度の基礎づくりを行う。その中で、より自立性を高めることを前提に、市職員の兼務のあり方の検討と財団職員の人材育成に取り組む。また、『市立病院中期構想』を策定し、今後の病院のあり方について方向性を定めていく。					
平成25年度	実施	人事制度改革を本格化させるとともに、市立病院中期構想に基づき、病院運営への対応を行っていく。					
平成26年度	実施	<p>●平成27年度をもって現行の指定管理者契約は満了を迎える。このため26、27年の2年間で公益財団法人の経営状況を考慮しつつ、市と財団の関係(会計上、職員配置上)について見直しを図っていく。市職員の兼務の削減は2年間で1名乃至2名。</p> <p>●平成28年度以降の指定管理者指定について、調整を行なう。</p>					
平成27年度	完了						
成果指標	指標名	兼務職員(市職員)の削減				単位	人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値				1	1	2
	実績値						
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	<p>●公益財団法人として運営することによる、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガバナンス及びディスクロージャーの強化。 ・上記による公社自体の自立性の向上と経営基盤強化。 ・市の関与度の大幅低下。 <p>※ 職員の人件費の効果額は、ここでは計上しない。</p>						

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	38 外郭団体の見直し				重要度	B				
番号・取組事業名	38003	(財)柏市医療公社の公益法人改革への取り組み	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31				
担当部署	060100	保健福祉部 保健福祉総務課(医療公社担当)	責任者	藤江美紀雄	担当者	原田明廣				
	区分	取組内容・目標								
平成24年度	実施	4月1日に公益財団法人に移行完了。公益財団法人としての自立的な法人運営できることを見据え、体制、人事制度の基礎づくりを行う。その中で、より自立性を高めることを前提に、市職員の兼務のあり方の検討と財団職員の人材育成に取り組む。また、『市立病院中期構想』を策定し、今後の病院のあり方について方向性を定めていく。								
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	公益財団法人移行			○						
2	役員体制の機能化(理事会の定例化, 評議員会の開催, 監事監査の改革)			○						
3	規程類などの整備で組織, 人事改革のベースを作る。			○						
4	財務会計システムの見直し			○	○	○	○			
5	市立病院中期構想の策定			○	○	○	○			
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	新法人としての組織・法整備は、概ね計画通り進んでいる。市立病院中期構想は、計画通り進んでおり、今年度完了の予定である。財務会計システムは新法人向けシステムを引き続き検討していく。					
進捗・実績										
	年度末	成果指標名	兼務職員(市職員)の削減		計画値	単位	人	実績値	単位	人
		達成状況【成果】	その他	コメント	新法人としての組織・法整備は、概ね計画通り進んでいる。市立病院中期構想は、審議会の答申を受け、計画通り今年度完了した。新公益法人用財務会計システムを平成25年度より導入する。					
		進捗状況【活動】	完了(事業終了)							
		計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	当初、アクションプラン策定時は、公益法人への移行を目指している段階で、病院建替えの話はなく、公益法人移行後は、公社自体の自立性の向上を図り、市職員の財団職員への移行を計画していた。その後、市立病院の中期構想の中で、病院の建て替えが必要との答申が出たため、市の施設建替え準備のため市職員の増員が必要となり、計画変更が生じた。				
		計画値	有							
評価	評価者	藤江 美紀雄	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	新法人として、組織、規程類の整備を進め、理事会・評議員会による運営により、ガバナンスの確立を図れた。						
	方向性	完了(目的達成)								